

平成30年度(2018年度)

管理事業名	地域環境保全事業			総合計画の 体系	第5章 第1節	環境を守り育てるまちづくり 環境負荷の少ない住みよいまちづくり	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 11	環境保全費
部局名	環境部	予算執行所属		地域環境課			
予算大事業名		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
一般事務事業 環境規制事務事業 アライグマ等危険動物捕獲事業 環境啓発保全事業							
事業の目的と概要 【目的】市民の良好な生活環境の保全を目的としています。 【概要】課の一般事務事業です。・鳥獣飼養に係る更新等手続きを行う事業です。・中高層建築物の建築に係る建築主と近隣住民との紛争調整を行う事業です。・旅館営業に対する規制を行う事業です。・アライグマ等危険動物の捕獲及び処分を行う事業です。・屋外広告物の適正化のためのパトロール等を行い、違法な屋外広告物の指導を行う事業です。・環境美化に関する啓発等を行う事業です。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区の指定箇所数	箇所	1(7)	0(7)	2(9)	地区指定をした箇所数( )は総指定地区数
環境美化推進員数	人	1,342	1,264	1,224	推進員の総数(任期2年)
成果の説明	吹田市環境美化に関する条例に基づき、ポイ捨て等を特に防止する必要がある地域を環境美化推進重点地区等に指定し、地元の自治会や事業者とともに環境美化の推進を図っています。 平成30年度は同条例に基づき環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区を2地区新規指定しました。 また、環境美化推進員数は任期満了に伴い更新されなかった団体があったため減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	3	10	10	7
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	395	402	441	39
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	398	412	451	39
給与関係費	27,116	27,335	32,781	5,447
物件費	8,086	5,259	11,106	5,848
維持補修費	1,763	1,541	1,480	△62
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	11	43	35	△7
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	754	754	754	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,854	1,880	2,449	569
退職手当引当金繰入額	△7,793	1,399	9,400	8,001
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	31,790	38,211	58,006	19,795
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△31,391	△37,798	△57,555	△19,756
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	930	930
特別収入 小計(d)	-	-	930	930
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	930	930
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△31,391	△37,798	△56,625	△18,827
一般財源充当額	41,159	37,640	49,656	12,016
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	9,768	△158	△6,969	△6,811

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区を2地区新規指定したことによる委託料の増加
維持補修費	路上喫煙禁止標示シート修繕料1,480千円(△62千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	398	412	451	39
行政サービス活動支出	41,557	38,052	50,107	12,055
行政サービス活動収支差額	△41,159	△37,640	△49,656	△12,016
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△41,159	△37,640	△49,656	△12,016
一般財源充当額	41,159	37,640	49,656	12,016
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	行政サービス活動収入:大阪版地方分権推進制度交付金 行政サービス活動支出:地域美化清掃等業務
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	86 円	職員数の増加に伴う給与関係費及び物件費の増加により、市民1人あたりのコストが増加しています。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成29年度	370,072 人	103 円	
	平成30年度	371,030 人	156 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,880	2,449	569
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,880	2,449	569
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	5,905	6,081	176	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	20,345	26,921	6,576
建物・工作物	5,905	6,081	176	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	20,345	26,921	6,576
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	22,225	29,370	7,145
建物・工作物	-	-	-	純資産	△16,320	△23,289	△6,969
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	5,905	6,081	176
資産の部合計	5,905	6,081	176	負債及び純資産の部合計	5,905	6,081	176

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

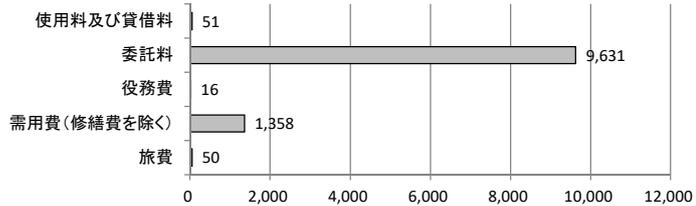
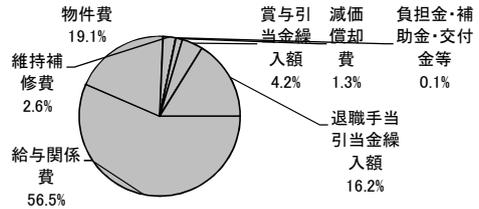
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	4.05 人		238 日	5 人	44,630
給与関係費等	42,531 千円		2,066 千円	34 千円	
内、時間外勤務手当	1,325 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	路上喫煙禁止地区に喫煙所を1カ所設置したことにより176千円の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	阪急南千里駅喫煙所 ほか
取得年月日	平成26年11月28日
建物・工作物の取得価額	9,137 千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,056 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	21.5	18.8	16.2	△ 2.6
施設老朽化比率	18.9	28.0	33.4	5.4
受益者負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.0	98.9	99.1	0.2
経常費用対公共資産比率	387.3	465.6	634.8	169.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費32,781千円(56.5%)、物件費11,106千円(19.1%)となっています。物件費については前年度に比して5,848千円増加しています。これは主に環境美化推進重点地区等の新規地区指定をしたことによるものです。経常収入の府支出金は、大阪府地方分権推進制度交付金241千円、大阪府屋外広告物条例事務処理交付金200千円で、使用料及び手数料は鳥獣の飼養登録等に係る手数料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区の指定に伴い、市民、事業者で構成される環境美化推進員を中心に環境美化に対する市民意識は高まりつつあり、市と連携して環境美化の推進を図る土壌ができています。また、環境美化推進重点地区において吸い殻等のポイ捨てを防止するため、特に喫煙マナーの適正化を図る必要がある地区を路上喫煙禁止地区に指定して喫煙所を設置しています。しかし、健康増進法に基づく受動喫煙等の観点から、喫煙所の設置が困難になっているため今後、関係部局と十分な協議を行う必要があります。